



平成 28 年 5 月 17 日

各位

会 社 名	株式会社構造計画研究所
代 表 者 名	代表取締役社長 服部 正太 (JASDAQ・コード4748)
問 合 せ 先	取締役専務執行役員 湯口 達夫
電 話 番 号	03-5342-1040

自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び自己株式取得終了並びに主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 5 月 16 日にお知らせしました自己株式の取得につき、本日以下のとおり実施いたしましたのでお知らせいたします。なお、本日の取得をもちまして平成 28 年 5 月 16 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しました。

また、上記自己株式の取得の結果、当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主に異動が生じたので、あわせてお知らせいたします。

記

I. 自己株式の取得結果

1. 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすること及び利益の一部を株主に還元するため。

2. 取得の内容

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 300,000 株
- (3) 株式の取得価額の総額 549,900,000 円
- (4) 取得日 平成 28 年 5 月 17 日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

(ご参考) 自己株式の取得に関する決議内容（平成 28 年 5 月 16 日公表）

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 300,000 株（上限）
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 5.88%)
- (3) 株式の取得価額の総額 549,900,000 円（上限）

II. 主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動

1. 異動が生じた経緯

当社は、平成 28 年 5 月 16 日付「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、本日自己株式の取得を実施いたしました。

当社が取得した自己株式は議決権を有さないため、当該自己株式取得により総議決権の数が減少し、株主の保有する議決権割合に異動が生じました。そのため、株式会社南悠商社が新たに主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当することとなりました。

2. 異動する株主の概要

新たに主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当することとなる株主

(1) 名称	株式会社南悠商社
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門4丁目1番35号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊池 智
(4) 事業内容	石油製品等の卸売
(5) 資本金	50,000千円

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前	4,900個 (490,000株)	9.61%	第1位
異動後	4,900個 (490,000株)	10.21%	第1位

- (注) 1 異動前の「総株主の議決権の数に対する割合」の計算においては、平成27年12月31日現在の総株主の議決権の数46,008個に、平成28年3月10日付の自己株式処分の対象となった株式に係る議決権の数5,000個を加算した合計51,008個の議決権数を基準に算出しております。
- (注) 2 異動後の「総株主の議決権の数に対する割合」の計算においては、上記(注)1の議決権の数51,008個から本日付の自己株式取得の対象となった株式に係る議決権の数3,000個を控除した48,008個の議決権数を基準に算出しております。
- (注) 3 異動前及び異動後の「総株主の議決権の数に対する割合」については、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。
- (注) 4 平成28年3月10日付の自己株式処分の直後時点で第1位の大株主であった資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、その後所有する株式のうち30,000株を構研所員持株会に譲渡したため、本日現在においては、470,000株(議決権の数:4,700個)を所有する第2位の大株主となっています。

4. 今後の見通し

本件による、業績への影響はありません。

以上